

## サービス産業動向調査の集計方法と結果数値について（概要）

サービス産業動向調査の創設に当たり、調査設計について「サービス統計研究会」を開催し検討を進めてきたが、調査結果を公表するに当たっては、特異値の検出・取扱方法、未回収結果の補定方法などの結果を推定する上での諸問題について別途「サービス産業動向調査利用研究会」を開催し検討を進めてきたところである。

これらの検討結果を踏まえ、対前年同月比が可能となる平成21年10月分から公表を開始したので、これまでの検討を踏まえた集計方法による結果数値について報告する。

### 1 公表の概要

#### (1) 公表開始

対前年同月比が可能となる平成21年10月分から公表開始（平成21年12月25日～）

#### (2) 公表データ及び時期

##### ア 公表データ

- 集計項目
  - ・売上高(収入額)及び従事者数
  - ・1事業所当たりの売上高(収入額)
  - ・従事者1人当たりの売上高(収入額)
- 表章区分
  - ・産業分類（平成19年11月改定）

##### イ 公表時期

月次、四半期、年次、年度

[例：月次公表パターン]

調査翌月			調査翌々月			調査月の3か月後			調査月の4か月後			調査月の5か月後		
上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下
← 回収			△	△										
					○	← 集計								
----- 遅延調査票回収期間 -----														
												△		
												← 集計		

○速報公表      ◎確報公表      △他の調査からのデータ受領

#### (3) 推計方法

##### ア 結果の推定方法

サービス産業動向調査では、標本として抽出された調査事業所の値（調査結果）に、抽出率の逆数（ウェイト）を乗じることによって、母集団の推定を行っている。

集計時点で調査票が回収できない調査事業所については、調査事業所の値を補定することにより対応し、調査票を回収することができた事業所の代表性を高める等のウェイト調整は行っていない。

## イ 売上高等未回収結果の補定方法

未回収結果の補定は、前月の情報がない1か月目は回帰式、前月の情報がある2か月目以降は変化率により行うこととしている。

## **2 これまでの公表実績(平成22年3月19日現在)・・・(別添参考)**

- ・月次 : ①平成21年10月分、②11月分、③12月分
- ・四半期 : ①10～12月期
- ・年次 : ①平成21年

## **3 基幹統計化へ向けた主な結果数値精度向上策**

- 標本設計関連
  - ・ 経済センサス-基礎調査による最新母集団情報の活用
    - 現在、標本抽出は旧分類、結果表章は新分類と産業分類が異なるが、経済センサス-基礎調査の調査結果を母集団とすることにより、産業分類を揃える。
    - 実査において、新設の調査事業所の把握は行っていない。
  - ・ 公営事業所の把握
    - 公営事業所が大半を占める業種がある。前回までの研究会にて議論し公営事業所は「鉄道業」、「道路旅客運送業」、「医療業」に分類される事業所のみを調査対象とする方向。
- 調査事項の概念整理
  - ・ 業種別売上高の定義
    - 業種により売上高の定義は様々なので、的確な情報が得られるよう調査方法などを改善。
  - ・ ネットワーク型産業の売上高の把握
    - 事業所単位でのネットワーク型産業の売上高の把握は難しい。前回までの研究会にて議論し企業全体の売上高を事業従事者数等で按分との方向。
- 調査環境整備
  - ・ 調査票回収率の向上
  - ・ 事業所ごとの情報等的確な情報が記入された調査票の回収

等

平成22年 3 月 2 日

## 「サービス産業動向調査」 平成21年12月分結果 (速報)、

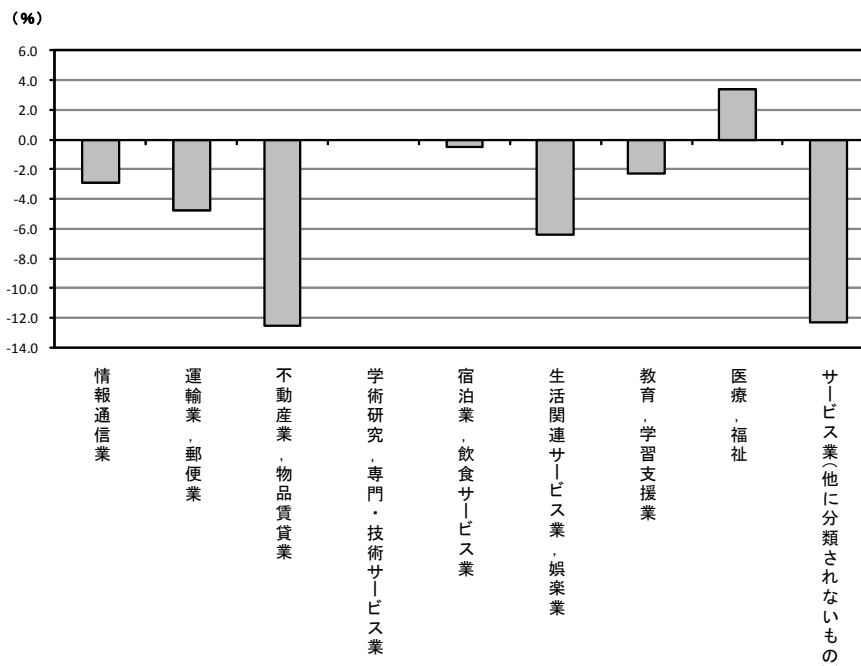
平成21年10～12月期結果 (速報) 及び平成21年結果 (速報)

総務省統計局では、我が国のサービス産業全体について包括的に把握するために、「サービス産業動向調査」を毎月実施しています。  
 この度、平成21年12月分結果 (速報) を取りまとめましたので公表します。  
 なお、平成21年10～12月期結果 (速報) 及び平成21年結果 (速報) も併せて公表します。

### 平成21年12月のサービス産業

・月間売上高は、25.5兆円、前年同月比4.6%の減少。

月間売上高の前年同月比－産業大分類別 (平成 21 年 12 月)



(備考)

- ・「学術研究、専門・技術サービス業」とは、学術・開発研究機関 (理学・工学等)、広告業、土木建築サービスなどをいう。
- ・「生活関連サービス業、娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業 (映画館、ゴルフ場等)などをいう。
- ・「サービス業 (他に分類されないもの)」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいう。

#### [目次]

- ・ 結果(速報)の概要----- 2 ページ
- ・ サービス産業動向調査の概要----- 7 ページ
- ・ 統計表----- 9 ページ



連絡先：統計局統計調査部  
 経済統計課審査発表係  
 担当：市川課長補佐、仲西係長  
 TEL：03 (5273) 1170  
 FAX：03 (5273) 1498  
 Eメール：e-shinsa@soumu.go.jp

## ～平成21年12月分結果（速報）の概要～

### 要 約

平成 21 年 12 月のサービス産業の

- ・ 月間売上高は、25.5 兆円。前年同月比 4.6%の減少。
- ・ 産業別にみると、「不動産業、物品賃貸業」が 2.9 兆円で前年同月比 12.5%と最も減少。一方、「医療、福祉」で増加。
- ・ 従事者数は、2679 万人。前年同月比 0.6%の減少。
- ・ 産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」、「情報通信業」など 4 産業で減少。

### 1 月間売上高及び従事者数

#### 【月間売上高】

- サービス産業の月間売上高は 25.5 兆円で、前年同月比 4.6%の減少。
- 産業別の前年同月比は、「不動産業、物品賃貸業」（2.9 兆円、前年同月比 12.5%減）、廃棄物処理業や労働者派遣業などの「サービス業（他に分類されないもの）」（2.5 兆円、同 12.3%減）など 7 産業で減少。一方、「医療、福祉」（3.7 兆円、同 3.4%増）で増加。

#### 【従事者数】

- サービス産業の従事者数は 2679 万人で、前年同月比 0.6%の減少。
- 産業別の前年同月比は、廃棄物処理業などの「サービス業（他に分類されないもの）」（304 万人、前年同月比 10.1%減）、「情報通信業」（168 万人、同 4.4%減）など 4 産業で減少。一方、「教育、学習支援業」（104 万人、同 7.1%増）など 5 産業で増加。

表 1 月間売上高及び従事者数－産業大分類別（平成 21 年 12 月）

産業(大分類)	月間売上高		従事者数	
	実数(百万円)	前年同月比(%)	実数(千人)	前年同月比(%)
サービス産業計	25,495,063	-4.6	26,789	-0.6
情報通信業	3,549,350	-2.9	1,679	-4.4
運輸業, 郵便業	4,211,428	-4.8	3,461	-1.6
不動産業, 物品賃貸業	2,936,911	-12.5	1,399	1.1
学術研究, 専門・技術サービス業	2,533,755	0.0	1,884	-1.1
宿泊業, 飲食サービス業	2,136,570	-0.5	5,091	1.0
生活関連サービス業, 娯楽業	3,569,229	-6.4	2,823	1.7
教育, 学習支援業	343,703	-2.3	1,041	7.1
医療, 福祉	3,667,488	3.4	6,375	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	2,546,630	-12.3	3,036	-10.1

調査結果は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）に基づいて集計しています。調査結果に含まれる産業については、8 ページを参照願います。

# 時系列結果（平成20年12月～21年12月）

図1-1 月間売上高の推移（サービス産業計）

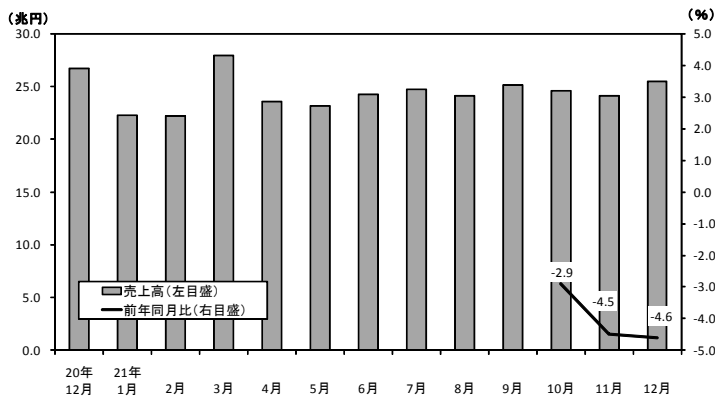
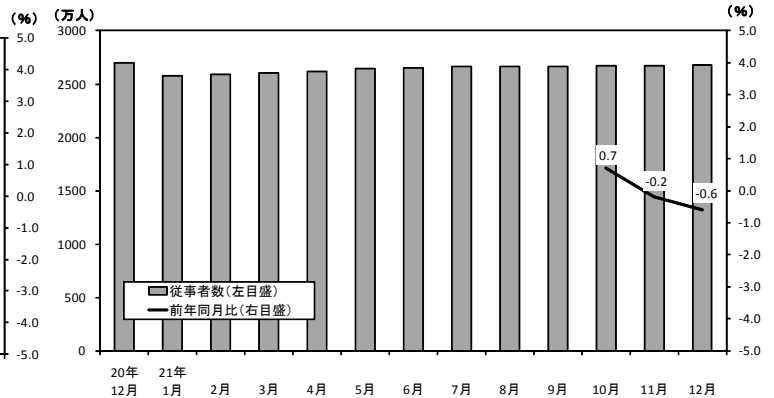


図1-2 従事者数の推移（サービス産業計）



## 月間売上高の動向－産業大分類別

図1-3 月間売上高－産業大分類別（平成21年12月）

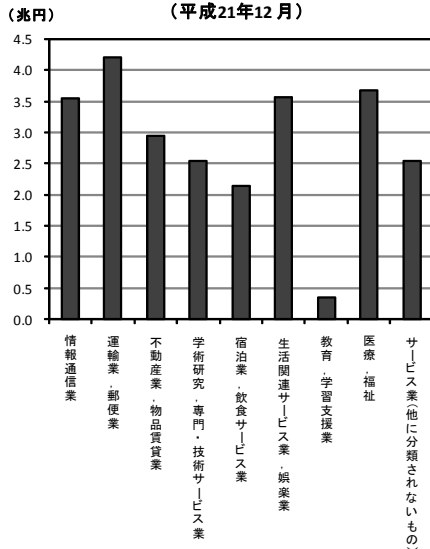
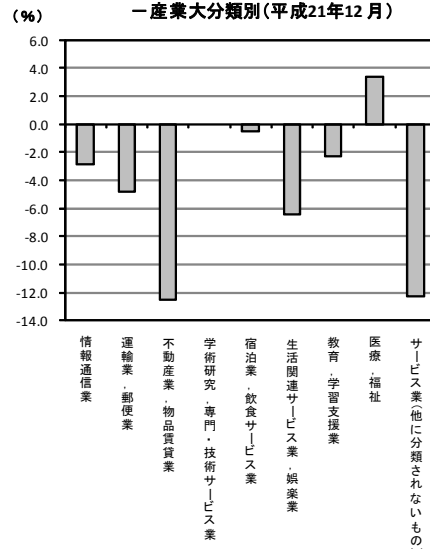


図1-4 月間売上高の前年同月比－産業大分類別（平成21年12月）



## 従事者数の動向－産業大分類別

図1-5 従事者数－産業大分類別（平成21年12月）

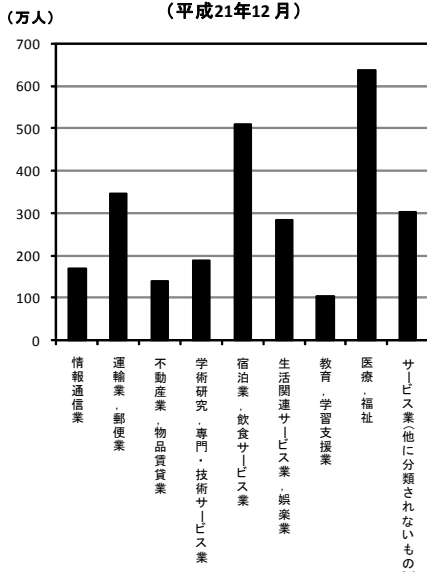
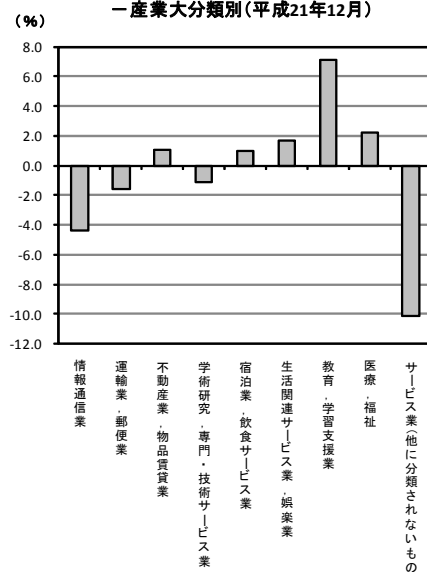


図1-6 従事者数の前年同月比－産業大分類別（平成21年12月）



## 2 1事業所当たり月間売上高及び1従事者当たり月間売上高

### 【1事業所当たり月間売上高】

- サービス産業の1事業所当たり月間売上高は909万円で、前年同月比4.6%の減少。
- 産業別の前年同月比は、「不動産業、物品賃貸業」(839万円、前年同月比12.4%減)、「サービス業(他に分類されないもの)」(1220万円、同11.9%減)など8産業で減少。一方、「医療、福祉」(1048万円、同3.4%増)で増加。

### 【1従事者当たり月間売上高】

- サービス産業の1従事者当たり月間売上高は95万円で、前年同月比4.0%の減少。
- 産業別の前年同月比は、「不動産業、物品賃貸業」(210万円、前年同月比13.2%減)など6産業で減少。

表2 1事業所当たり月間売上高及び1従事者当たり月間売上高—産業大分類別(平成21年12月)

産業(大分類)	1事業所当たり月間売上高		1従事者当たり月間売上高	
	実数(万円)	前年同月比(%)	実数(万円)	前年同月比(%)
サービス産業計	909	-4.6	95	-4.0
情報通信業	5,905	-3.0	211	1.4
運輸業、郵便業	3,220	-4.6	122	-3.2
不動産業、物品賃貸業	839	-12.4	210	-13.2
学術研究、専門・技術サービス業	1,154	-0.3	134	0.8
宿泊業、飲食サービス業	271	-0.4	42	-2.3
生活関連サービス業、娯楽業	677	-6.5	126	-8.0
教育、学習支援業	202	-1.9	33	-8.3
医療、福祉	1,048	3.4	58	1.8
サービス業(他に分類されないもの)	1,220	-11.9	84	-2.3

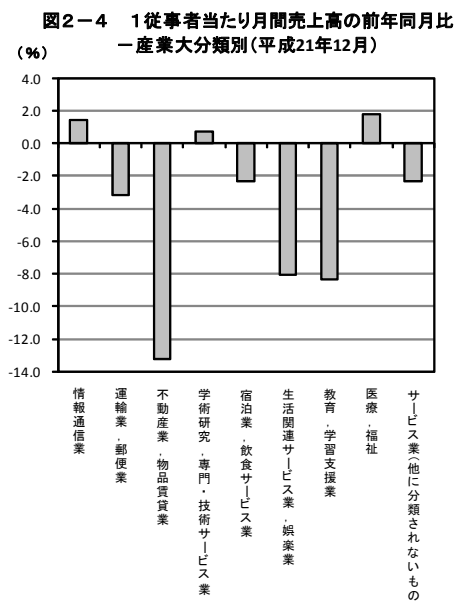
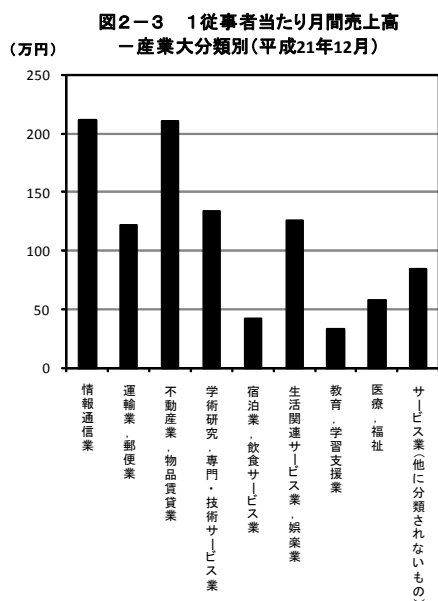
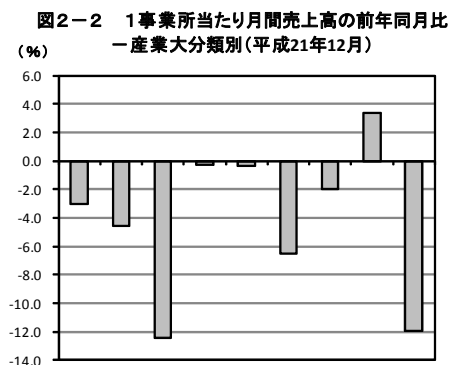
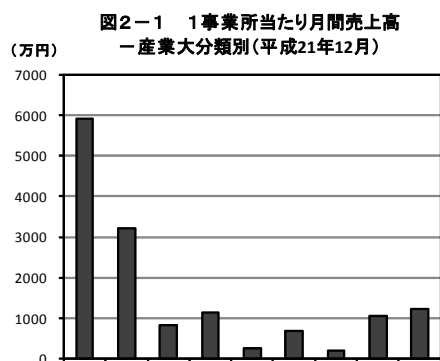


表3 月間売上高及び従事者数－産業中分類別（平成21年12月）

産業（中分類）	月間売上高		従事者数		1事業所当たり 月間売上高 (万円)	1従事者当たり 月間売上高 (万円)
	実数(百万円)	前年同月比 (%)	実数(千人)	前年同月比 (%)		
サ一ビス産業計	25,495,063	-4.6	26,789	-0.6	909	95
情報通信業	3,549,350	-2.9	1,679	-4.4	5,905	211
通信業	1,113,810	* 8.9	225	-10.1	11,268	494
放送業	273,608	* 33.9	78	0.4	16,322	353
情報サービス業	1,507,669	-8.5	1,048	-4.0	5,187	144
インターネット附随サービス業	84,482	-4.9	53	-7.3	2,773	160
映像・音声・文字情報制作業	569,782	-17.8	275	-1.5	3,468	207
運輸業，郵便業	4,211,428	-4.8	3,461	-1.6	3,220	122
鉄道業	403,186	-5.4	216	-1.6	8,827	187
道路旅客運送業	274,815	-9.4	630	-4.3	830	44
道路貨物運送業	1,866,440	-11.4	1,845	-0.8	2,894	101
水運業	415,582	4.1	62	-10.4	10,521	669
倉庫業	342,282	-8.3	214	-0.4	3,708	160
運輸に附帯するサービス業	706,137	9.7	395	1.8	4,883	179
不動産業，物品賃貸業	2,936,911	-12.5	1,399	1.1	839	210
不動産取引業	933,472	-16.0	350	4.0	1,439	267
不動産賃貸業・管理業	1,081,562	-9.5	729	1.7	424	148
物品賃貸業	921,876	-12.3	321	-3.3	3,086	287
学術研究，専門・技術サービス業	2,533,755	0.0	1,884	-1.1	1,154	134
学術・開発研究機関	231,691	-6.5	334	0.1	4,361	69
専門サービス業（他に分類されないもの）	642,310	-14.6	646	-5.6	570	99
広告業	584,211	3.5	146	1.2	5,001	399
技術サービス業（他に分類されないもの）	1,075,543	11.0	758	2.2	1,199	142
宿泊業，飲食サービス業	2,136,570	-0.5	5,091	1.0	271	42
宿泊業	485,074	-7.8	853	4.6	761	57
飲食店	1,651,496	1.9	4,238	0.3	228	39
生活関連サービス業，娯楽業	3,569,229	-6.4	2,823	1.7	677	126
洗濯・理容・美容・浴場業	492,183	4.5	1,303	2.3	123	38
その他の生活関連サービス業	869,779	-10.1	475	1.0	1,376	183
娯楽業	2,207,267	-7.0	1,045	1.3	3,452	211
教育，学習支援業	343,703	-2.3	1,041	7.1	202	33
その他の教育，学習支援業	343,703	-2.3	1,041	7.1	202	33
医療，福祉	3,667,488	3.4	6,375	2.2	1,048	58
医療業	2,788,020	5.4	3,681	1.4	1,197	76
保健衛生	56,476	36.2	92	4.5	1,488	61
社会保険・社会福祉・介護事業	822,992	-4.3	2,601	3.3	728	32
サービス業（他に分類されないもの）	2,546,630	-12.3	3,036	-10.1	1,220	84
廃棄物処理業	375,108	-18.9	365	-10.0	1,943	103
自動車整備業	238,697	-1.7	322	-0.6	347	74
機械等修理業（別掲を除く）	365,236	9.5	284	-3.9	1,109	129
職業紹介・労働者派遣業	346,081	-16.2	250	-18.7	2,379	138
その他の事業サービス業	1,181,516	-16.8	1,732	-12.0	1,866	68
その他のサービス業	39,992	26.9	84	7.2	408	48

\* 「通信業」及び「放送業」の月間売上高については、平成21年4月から推定方法を改善したことから、前年同月との比較に当たっては注意を要する。

～平成21年及び平成21年10～12月期結果（速報）の概要～

平成21年結果

平成21年のサービス産業の年間（1～12月）売上高は、291.5兆円。

表1 売上高及び従事者数一産業大分類別（平成21年）

産業(大分類)	年間売上高(1～12月)(百万円)	従事者数(年平均)(千人)
サービス産業計	291,467,811	26,416
情報通信業	40,456,400	1,683
運輸業、郵便業	46,588,291	3,359
不動産業、物品賃貸業	34,724,476	1,382
学術研究、専門・技術サービス業	30,174,422	1,881
宿泊業、飲食サービス業	23,088,188	4,992
生活関連サービス業、娯楽業	41,233,119	2,786
教育、学習支援業	3,700,727	1,018
医療、福祉	42,215,493	6,287
サービス業(他に分類されないもの)	29,286,695	3,028

図1-1 売上高一産業大分類別（平成21年計）

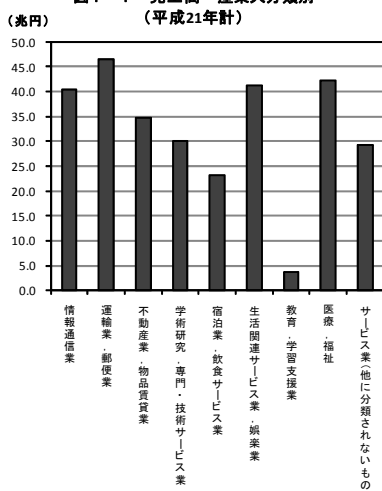
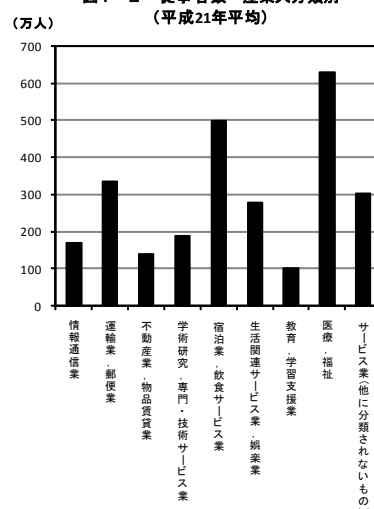


図1-2 従事者数一産業大分類別（平成21年平均）



平成21年10～12月期結果

表1 売上高及び従事者数一産業大分類別（平成21年10～12月期）

産業(大分類)	売上高(四半期計)		従事者数(四半期平均)	
	実数(百万円)	前年同期比(%)	実数(千人)	前年同期比(%)
サービス産業計	74,185,994	-4.0	26,745	-0.1
情報通信業	9,942,189	-1.4	1,677	-4.1
運輸業、郵便業	12,130,876	-7.5	3,398	-1.1
不動産業、物品賃貸業	8,738,192	-6.6	1,401	1.3
学術研究、専門・技術サービス業	7,452,271	0.4	1,893	-0.2
宿泊業、飲食サービス業	6,043,549	-2.6	5,061	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	10,553,761	-5.2	2,836	1.8
教育、学習支援業	955,136	-2.3	1,053	10.0
医療、福祉	10,916,827	3.2	6,379	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	7,453,193	-11.2	3,047	-8.7

図1-1 売上高の前年同期比一産業大分類別（平成21年10～12月期計）

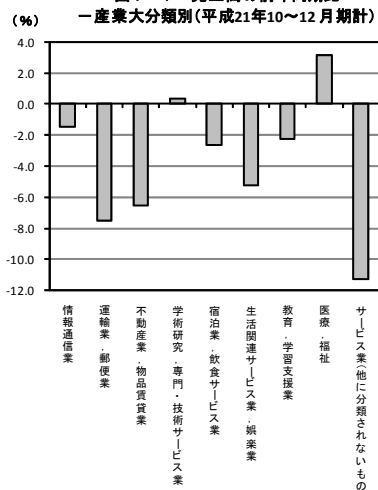
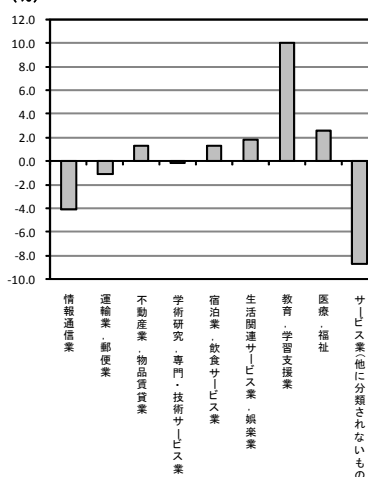


図1-2 従事者数の前年同期比一産業大分類別（平成21年10～12月期平均）





# サービス産業動向調査の概要

## 1 調査の目的

サービス産業の生産・雇用等の動向を月次で把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的としています。

## 2 調査の対象

調査は、平成18年事業所・企業統計調査時に存在した事業所の中から、次に掲げる産業を主産業とする全国の事業所のうち、統計的手法によって選定された約39,000事業所を対象に行っています。

〈サービス産業の範囲〉

この調査におけるサービス産業の範囲は、日本標準産業分類（平成19年11月改定）における「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「N生活関連サービス業、娯楽業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」です。

なお、「家事サービス業」、「学校教育」、「保健所」、「福祉事務所」、「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を調査対象から除外しています。

このほか、標本設計を平成14年3月に改定された日本標準産業分類により行っているため、同分類では「卸売・小売業」に分類されていた「持ち帰り・配達飲食サービス業」は調査対象には入っていません。

（詳細は次ページ参照）

## 3 調査事項

「事業所の月末の事業従事者数及びその内訳」、「事業所の月間売上高（収入額）」を調査しています。なお、調査開始時には、上記に加え、「経営組織及び資本金等の額」、「事業所の主な事業の種類」を調査しています。

## 4 調査の方法

調査は、民間調査機関に委託し、調査対象事業所の事業主が配布された調査票に記入することにより実施しています。調査票の配布・回収は、事業従事者規模等に応じて郵送調査、調査員調査又はオンライン調査により行っています。

## 5 調査結果

### (1) 公表時期

調査結果は、速報及び確報により公表します。

速報：原則、調査対象とする月の翌々月の下旬に公表

確報：原則、調査対象とする月の5か月後の下旬に公表

### (2) 結果の利用に当たっての留意事項

この調査は、平成18年事業所・企業統計調査の結果に合わせるよう調査結果に抽出率の逆数を乗じて復元推定しており、結果数値には標本誤差が含まれます。調査の実施に当たっては、平成18年事業所・企業統計調査後に新設された事業所を調査対象としていません。また、調査対象事業所が廃業した場合は代替の事業所を選定して調査対象としています。

また、集計期限内に調査票が回収できない事業所についても、一定の統計的手法により結果を推定しており、それにより生ずる誤差も含まれます。

## 6 今後の方向性

今後は、これまでに蓄積した情報により、調査方法や結果推定方法について検証を行い、より精度の高い調査結果が得られるよう、更なる検討を進めます。

サービス産業動向調査の概要について、更に詳しくお知りになりたい方は、総務省統計局ホームページを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

**参 考**

第三次産業におけるサービス産業動向調査の調査対象業種

□ : サービス産業動向調査の対象

■ : サービス産業動向調査の対象外

産 業 分 類	(参考) 平成18年事業所・企業統計調査結果	
	事業所数 (千事業所)	従業者数 (千人)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	9	283
G 情報通信業	61	1,562
37 通 信 業	10	208
38 放 送 業	2	65
39 情 報 サ ー ビ ス 業	29	962
40 インターネット附随サービス業	3	45
41 映 像 ・ 音 声 ・ 文 字 情 報 制 作 業	17	282
H 運 輸 業 , 郵 便 業	131	2,961
42 鉄 道 業	5	212
43 道 路 旅 客 運 送 業	33	596
44 道 路 貨 物 運 送 業	64	1,530
45 水 運 業	4	53
46 航 空 運 輸 業	1	35
47 倉 庫 業	9	158
48 運 輸 に 附 帯 す る サ ー ビ ス 業	14	330
49 郵 便 業 ( 信 書 便 事 業 を 含 む )	0	47
I 卸 売 業 , 小 売 業	1,577	12,077
J 金 融 業 , 保 険 業	84	1,429
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	350	1,301
68 不 動 産 取 引 業	65	333
69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	255	681
70 物 品 賃 貸 業	30	287
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	218	1,728
71 学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5	276
72 専 門 サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	112	598
73 広 告 業	11	139
74 技 術 サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	89	715
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	816	5,206
75 宿 泊 業	64	755
76 飲 食 店	725	4,121
77 持 ち 帰 り ・ 配 達 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	331
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	528	2,578
78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	400	1,234
79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	63	406
80 娯 楽 業	65	938
O 教 育 , 学 習 支 援 業	230	2,886
81 学 校 教 育	60	2,015
82 そ の 他 の 教 育 , 学 習 支 援 業	169	871
P 医 療 , 福 祉	351	5,588
83 医 療 業	233	3,266
84 保 健 衛 生	4	100
85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	114	2,222
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	49	695
R サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	343	4,136
88 廃 棄 物 処 理 業	19	299
89 自 動 車 整 備 業	69	314
90 機 械 等 修 理 業 ( 別 掲 を 除 く )	33	256
91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	15	1,023
92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	63	1,698
93 政 治 ・ 経 済 ・ 文 化 団 体	41	230
94 宗 教	92	275
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業	10	41
96 外 国 公 務	-	-
S 公 務 ( 他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く )	42	1,854
第 三 次 産 業 計	4,789	44,286
う ち サ ー ビ ス 産 業 動 向 調 査 の 対 象	2,806	25,036

出典：総務省統計局「平成18年事業所・企業統計調査「新産業分類（平成19年11月改定）による特別集計」結果」